

## 様式第1号（第4条関係）

令和8年 月 日

日之影町長 様

## 令和7年度日之影町物価高対応商工事業者等支援金給付申請書

令和7年度日之影町物価高対応商工事業者等支援金の給付を受けたいので、令和7年度日之影町物価高対応商工事業者等支援金給付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

※令和7年1月1日以降に開業した個人事業主や決算期末到来の法人は事業開始の翌月から申請月の前月までの収入額を記載してください。

## ■ 紹介申請額

### 従業員がいる法人又は個人事業主

支 給 額 30,000 円×（従業員\_\_\_\_人 + 個人事業主\_\_\_\_）=申請額\_\_\_\_\_円

\*従業員に含める役職：正社員、契約社員、派遣社員、パート、アルバイト

※法人役員は除く

従業員がいない法人又は個人事業主（定額のため記入を省略）

支 給 額 30,000 円 = 申請額 30,000 円

処理欄	決定額	審査	不交付理由	納税状況	入力	書類確認	書類受付	管理 NO.
	千円	交付 不交付						

様式第1号（裏面）

■振込口座

振 込 口 座	金融機関名	銀行・金庫 組合・農協				本店・支店・支所 営業所・出張所	
	金融機関 コード				店番		
	預金種目	1. 普通 2. 当座					
	口座番号 (右詰)						
	口座名義人 (カタカナ)						

※振込先の口座は申請者本人の口座（法人の場合は当該法人の口座）に限ります。

※ゆうちょ銀行の場合は、他金融機関からの受取口座として利用する際の店名、店番、預金種目及び口座番号を記入ください。

誓約書 兼 同意書

私（当社）は、令和7年度日之影町物価高対応商工事業者等支援金の給付を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

1. 令和7年度日之影町物価高対応商工事業者等支援金給付要綱第2条に規定する要件の全てを満たします。
2. 申請に記載された内容は事実と相違ありません。また、虚偽等があった場合は、支援金の返還に異議なく応じます。
3. 日之影町から、現地調査、聴取調査、是正のための措置の求められた場合は、速やかにこれに応じます。
4. 令和7年度日之影町物価高対応商工事業者等支援金給付要綱第4条第1項に規定する支援金の給付の可否を決定するために必要な、日之影町が保有する私（当社）の収入・所得等の申告内容、町税等の納付の状況に関する情報を利用することを同意します。

以上

年　月　日

住所

（法人名又は個人事業主名）氏名

印

※項目4について同意しない場合は取消し線を引いてください。この場合、下記の添付書類に加え、「令和6年度分の町税等の申告日時点に納期限を迎えた令和7年度の町税等に滞納がないことを証明する書類」を添付してください。

※法人の場合は代表者名も記入し、代表者印を押印してください。

■添付書類

区分	チェック欄	項目
個人		・令和6年分所得税確定申告書（第一表）又は令和7年度分市町村民税・都道府県民税申告書の控え等の写し
		【令和7年1月1日以降に事業を開始した事業者】 ・開業届の写し・売上台帳の写し
法人		・直近事業年度分の法人町民税の確定申告書の写し（非課税法人は除く） ・直近事業年度分の法人事業概況説明書の写し
		【決算期が到来していない事業者】・法人設立届出書の写し・売上台帳の写し
		【非課税法人】 ・履歴事項全部証明書又は公的に認可等されていることが分かる書類の写し ・事業活動収支計算書その他直近事業年度分の事業収入が分かる書類の写し
共通		令和7年11月30日時点の従業員の在籍者数が分かる書類の写し (労働者名簿、出勤簿、賃金台帳等)